

「セレクト神奈川NEXT」による神奈川県企業立地支援事業  
認定企業及び事業計画の内容

認定企業		株式会社ニッキ	藤田観光株式会社	株式会社シグマ
企業概要	大企業・中小企業の別	中小企業	大企業	中小企業
	代表者	代表取締役社長 和田 孝	代表取締役 伊勢 宜弘	代表取締役 山木 和人
	所在地	厚木市上依知3029	東京都文京区関口 2-10-8	川崎市麻生区栗木 2-4-16
	資本金	500百万円	12,081百万円	100百万円
	従業員	213人	1,218人	996人
	事業内容	自動車用燃料機器等の設計・開発・製造	宿泊施設、婚礼施設、温浴施設、レジャー施設、レストラン等の所有及び運営	デジタルカメラ、交換レンズ（スチル/シネマ）、各種専用アクセサリなどの光学機器の製造・販売
認定事業計画の概要	計画内容	本社・工場の新設 【県内再投資】	ホテルの新設 【県内再投資】	本社の新設 【県内再投資】
	立地場所	厚木市上依知3029	箱根町小涌谷字小涌谷 493-4、493-60	川崎市麻生区栗木2-8-12、13、14
	事業目的	<u>厚木市にある神奈川県内陸工業団地内に本社・工場を新設し、老朽化した本社・工場の建替えにより、生産性の向上を図る。</u> また、この建替えに伴い用地の有効活用を図り、売上規模・利益の拡大に繋げていく。	<u>箱根町に宿泊施設を新設し、日帰り温浴施設「箱根小涌園ユネッサン」との一体的な利用を可能とし、「温泉」「自然」「食事」をリーズナブルに楽しめる宿泊体験を提供する。</u> 家族連れを中心とした国内需要及びインバウンド客の宿泊需要獲得の拡大を図ることで、当該地域の更なる観光活性に繋げることを目指す。	<u>川崎市麻生区にあるかわさきマイコンシティ栗木地区内の現本社近隣に新本社を新設し、製品開発力を向上させ、さらなる高性能・高品質な光学機器を市場に投入する。</u> 新本社の立地により、職場環境改善による業務効率化、製品開発部門の増員や職場環境の向上、製品のさらなる高付加価値化による収益拡大を目指す。
	稼働開始	2022（令和4）年 10月1日	2023（令和5）年 7月	2022（令和4）年 5月1日
	投資額／操業開始時の雇用人数	5,078百万円/220人 （他、非常用雇用人数35人）	4,997百万円/43人 （他、非常用雇用人数20人）	4,746百万円/221人 （他、非常用雇用人数19人）
県による認定	対象産業	輸送用機械器具関連産業	観光関連産業	IT/エレクトロニクス関連産業
	支援制度（活用予定）	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業立地促進補助金（投資額の6%）</li> <li>税制措置（不動産取得税の1/2軽減）</li> <li>企業立地促進融資（10億円）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業立地促進補助金（投資額の3%）</li> <li>税制措置（不動産取得税の1/2軽減）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業立地促進補助金（投資額の6%）</li> <li>税制措置（不動産取得税の1/2軽減）</li> <li>企業立地促進融資（10億円）</li> </ul>

認定企業		株式会社TBM	京浜急行電鉄株式会社
企業概要	大企業・中小企業の別	中小企業	大企業
	代表者	代表取締役CEO 山崎 敦義	取締役社長 原田 一之
	所在地	東京都中央区銀座 2-7-17-6F	横浜市西区高島 1-2-8
	資本金	6,992百万円	43,738百万円
	従業員	201人	2,859人
	事業内容	先端環境素材及び製品の開発、製造、販売	交通事業、不動産事業、レジャー・サービス事業、流通事業等
認定事業計画の概要	計画内容	工場の新設 【県外からの立地】	ホテルの新設 【県内再投資】
	立地場所	横須賀市神明町58-8	横浜市西区みなとみらい 5-1-1
	事業目的	<p>横須賀市にある久里浜テクノパーク内に工場を新設し、調達したミックスプラスチックを単一素材に自動選別したのち、再生材料を50%以上含みながらも物性を下げることなく、バージン素材（再生利用する前段階の素材）に近い性質をもつ独自開発の新素材 CirculeX を製造する。</p> <p>既存資源を最大限活用することを主眼とした先端環境素材の開発により、あらゆるステークホルダーの事業活動においてエコノミーとエコロジーが両立した循環型社会の実現を目指す。</p>	横浜市西区みなとみらい地区内にホテルを新設し、幅広い客層に対応するオープンな宿泊サービス及び横浜の眺望を楽しみくつろげる空間を提供する。
	稼働開始	2022（令和4）年 9月1日	2024（令和6）年 6月1日
	投資額／操業開始時の雇用人数	4,519百万円/35人	4,275百万円/10人
県による認定	対象産業	先端素材関連産業	観光関連産業
	支援制度（活用予定）	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業立地促進補助金（投資額の6%）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業立地促進補助金（投資額の3%）</li> <li>税制措置（不動産取得税の1/2軽減）</li> </ul>

認定企業		株式会社S I O M I ホールディングス	服部板金工業有限会社	株式会社鶴見精機
企業概要	大企業・中小企業の別	中小企業	中小企業	中小企業
	代表者	代表取締役 見山 圭二	取締役社長 見山 圭二	代表取締役 立川 道彦
	所在地	静岡県湖西市 新居町新居2800	横浜市金沢区幸浦 2-15-7	横浜市鶴見区鶴見中央 2-2-20
	資本金	10百万円	3百万円	21百万円
	従業員	1人	21人	68人
	事業内容	服部板金工業(有)の 不動産の管理	自動車用シートフレ ームの試作・開発	海洋観測機器及び水質監視装置の設 計、製作、販売、保守・点検
認定事業計画の概要	計画内容	本社・工場の新設 【県内再投資】		研究所の新設 【県内再投資】
	立地場所	大和市深見西3-752-10、17		横浜市鶴見区鶴見中央 2-2-20
	事業目的	大和市に本社及び工場を新設し、自動車用シートフレームの試作・開発を行う。 工場を含む新社屋を新設し、より強度の高い超ハイテン材の加工を可能とすること等により、企業規模拡大と生産効率の向上を図る。		横浜市鶴見区内にある本社・工場敷地内に研究所を新設し、海洋陸水調査観測用計測器等の研究開発を行う。 研究開発スペースの確保及び人的資源等の集中により、今後拡大が見込まれる海洋観測関連市場に向けた製品の開発を推進し、売上増と利益拡大を図る。
	稼働開始	2022（令和4）年 10月1日		2022（令和4）年 8月1日
	投資額／操業開始時の雇用人数	935百万円/21人 （他、非常用雇用人数1人）		300百万円/11人 （他、非常用雇用人数2人）
県による認定	対象産業	輸送用機械器具関連産業		IT/エレクトロニクス関連産業
	支援制度（活用予定）	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業立地促進補助金 （投資額の6%）</li> <li>税制措置 （不動産取得税の1/2軽減）</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>企業立地促進補助金 （投資額の6%）</li> <li>税制措置 （不動産取得税の1/2軽減）</li> <li>企業立地促進融資 （2億円）</li> </ul>